

ジュニア NISA、成人 NISA、個人型 DC、職場積立 NISA に共通するキーワードは積立！
 今や日銀も積立（のようなこと）をする時代、投資家の積立、資産形成が強く期待されている！！

国際投信投資顧問株式会社 商品企画部 投信調査室長 松尾 健治（まつお けんじ）

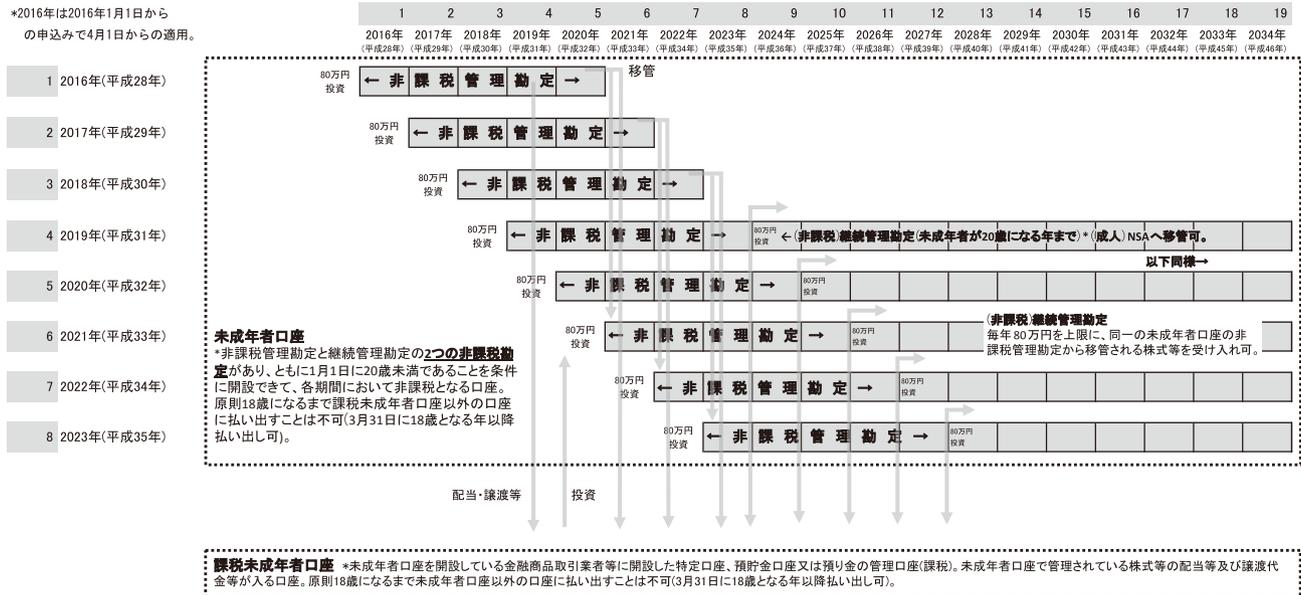
- ジュニアNISAの創設、成人NISAの投資上限額引き上げ、個人型DCの対象拡大が与党税制改正大綱に盛り込まれた。2015年4月10日までの税制改正関連法案成立が期待される。
- 税制改正関連法案成立を待たずとも、すでに拡大に向かっているのが職場積立NISA。DCを補完する形で拡大する余地がある。
- この4つに共通するキーワードが「積立」。米国では、この積立を中心とした確定拠出年金拡大が大きく進んでおり、確定拠出年金での投信保有が約816兆円(43.8%)にも及んでいる。
- 積立のメリットは時間の分散にあると思われるが、リターン/リスクの評価が複雑になる。そこで、定額投資による積立のリターン/リスクを投資商品のベンチマーク別に見る。10年は5年に比べ全般的に黒字化、15年になるとさらに黒字化が鮮明となることなどがわかる。
- 今や日銀も積立（のようなこと）をする時代。ジュニアNISA、成人NISA、個人型DC、職場積立NISAといった節税できる金融商品を使い、ここに掲載したリターンやリスクを参考に積立を検討、ぜひ資産形成の一助にしてほしいものである。

ジュニア NISA の創設、成人 NISA の投資上限額引き上げ、個人型 DC の対象拡大が与党税制改正大綱に盛り込まれた！
 昨年終わりの 2014 年 12 月 30 日、2015 年度与党税制改正大綱が発表され、次の 3 つが盛り込まれた。

- (1) 現行の少額投資非課税制度（NISA、成人NISA）では対象外となっている未成年者向け「ジュニアNISA」（年80万円）を創設すること（*2016年1月1日からの申込みで4月1日からの適用～グラフ①参照）
- (2) 成人NISAの年間投資上限額を年120万円に引き上げること（*2016年1月1日から現行の年 100万円を年120万円へ引き上げ～グラフ②参照）
- (3) 個人型確定拠出年金（DC）制度に企業年金加入者と公務員等共済加入者と第三号被保険者を加えること（*2016年度からで、他の企業年金がない企業型確定拠出年金加入者は年24万円、他の企業年金がある企業型確定拠出年金加入者と確定給付型年金のみ加入者と公務員等共済加入者は年14.4万円、第三号被保険者は年27.6万円）

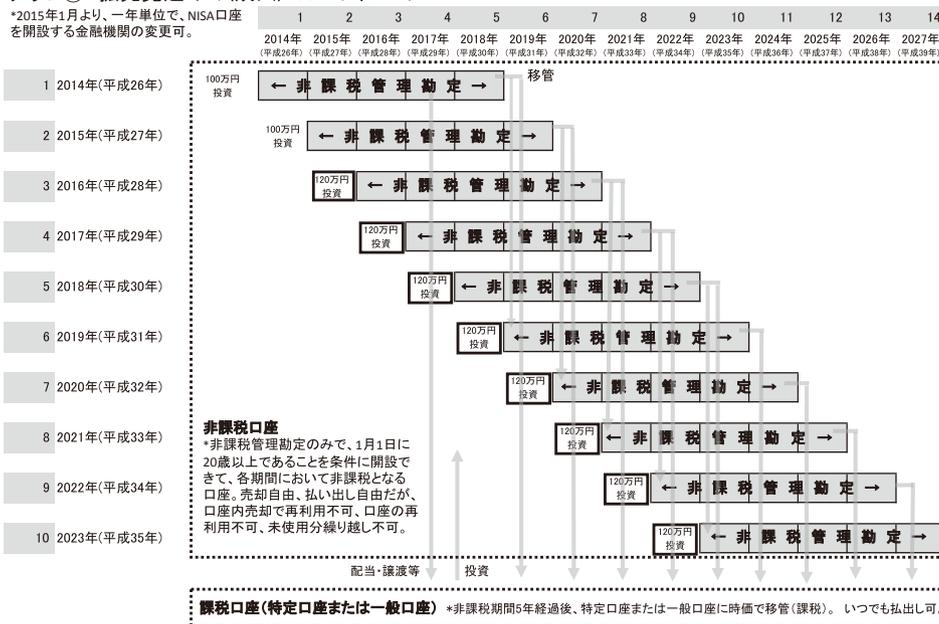
グラフ① 創設見込みのジュニアNISAのイメージ

*2016年は2016年1月1日から
 の申込みで4月1日からの適用。



(出所:与党税制改正大綱より国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成) *現時点での投信調査室の解釈なので今後変わります。

グラフ② 拡充見込みの(成人)NISAのイメージ



(出所:与党税制改正大綱より国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

以上3つが実行されるには、税制改正関連法案の成立を待たなければならない。通常なら、今年度末(3月31日)までに予算案と一括で採決されて成立するが、昨年12月14日の衆院選で予算案編成作業が遅れており、国会が紛糾するようなことなどがあれば、3月末までの成立は難しくなる。もちろん、与党は衆院で3分の2超の議席を持っていることから、予算案も、関連法案(税制改正関連法案等)も成立させられるが、4月12日の統一地方選(前半)を前に採決の強行を避けたい思惑もあって、暫定予算を組んで4月10日(金)までの成立を目指すと言われている(1月11日付朝日新聞)。

**ジュニアNISA、成人NISA、個人型DC、
職場積立NISAに共通するキーワードは積立**

4月10日までの税制改正関連法案成立を待たずとも、すでに拡大に向かっている職場積立NISAというものがある。職場単位でNISA口座開設を働きかける職域NISAのことで、すでに昨年2014年から実行可能だが(*実行した金融機関もあったが)、2014年12月12日にNISA推進・連絡協議会が「職場積立NISAガイドライン」を公表したことで2015年からの拡大が期待されている。同じ職場単位でのDCと違い、外務員登録をしている担当

者なら投資アドバイスを提供できるために、DCを補完する形で拡大する余地がある。

この(1)ジュニアNISA、(2)成人NISA、(3)個人型DC、そして、(4)職場積立NISAのさらなる詳細は割愛するが(後述[参考ホームページ]参照)、4つに共通するキーワードが「積立」だ。ジュニアNISAは18歳まで払い出しができず(非課税のまま)、そのまま成人NISAへの移管も可能で、超長期の積立が期待されている。成人NISAの年間投資上限額年120万円への引き上げは、「毎月の定額投資に適した金額(120万円:10万円×12ヵ月)に引き上げる」(2014年8月28日付金融庁2015年度税制改正要望)ため、毎月の定額投資、つまり積立が促されている。個人版DCは公務員や専業主婦などに年金のための積立を促すものであり、「職場積立NISAガイドライン」はその名の通り、まさに積立である。

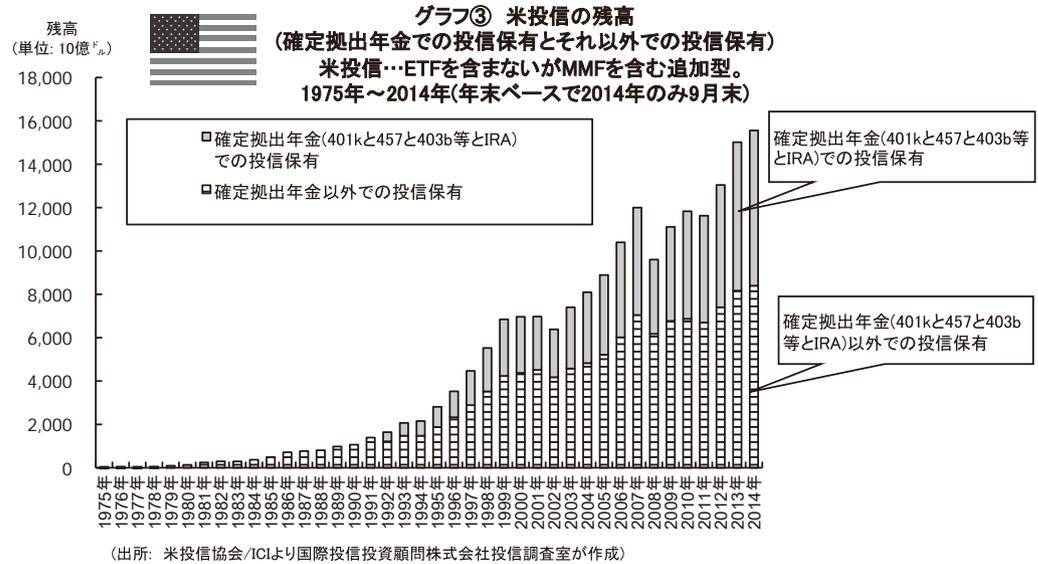
米国では、この積立を中心とした確定拠出年金拡大が大きく進んでおり、さらに、確定拠出年金の資金は投信にも向かっており(401kでは62.9%、個人退職勘定/IRAでは47.7%)、約15兆5584億ドル(約1706兆円)ある米投信(ETFを含まないがMMFを含む追加型)のうち、確定拠出年金(401kと457と403b等とIRA)以外での投信保有が8兆3984億ドル(約921兆円~54.0%)なの

に対し、確定拠出年金（401k と 457 と 403b 等と IRA）での投信保有が 7 兆 1600 億^{ドル}（約 785 兆円～ 46.0%）にも及んでいる（以上、2014 年 9 月末現在～グラフ③参照）。

**積立のメリットは
時間の分散**

積立には、毎月 1 万円といった定額投資（等金額投資、ドルコスト平均法）による積立と、毎月 1 口といった定量投資（等口数投資）による積立（投資）がある。定額投資は単価が安い時に多くの量（口数）を買い、単価が高い時に少ない量（口数）をかうため、定量投資に比べ「逆張り」手法となる（* 定量投資は「順張り手法」となる）。ただ、定量投資は金額が一定せず、投資上限額を持つ先の 4 つに不向きな面もあり、それもあって金融庁 2015 年度税制改要望では「毎月の定額投資」、また、職場積立 NISA ガイドラインでは「リスクをより軽減する観点から、定時定額の積み立て方式（ドルコスト平均法）による拠出を推奨することが望ましい。なお、事務負担等の観点から、定時定額の積み立て方式による拠出に限定することもできる」となっているのだろう。

積立のメリットだが、何より時間の分散にあると思われる。資産がすでに豊富にある投資家でも、投資時期のリスクを考慮すると一括投資は不安であり、時間の分散を行う場合があるのはそれを示している。ましてや資産を現在豊富には持っていない資産形成層である。なお、昨年の NISA 口座において、口座の開設だけで、金融商品を購入しなかった人が多かったが、その理由のトップは「投資時期を見極めている」の 28% だった（* 次いで『投資商品を見極めている』の 19%～2014 年 9 月 16 日付日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」～後述 [参考ホームページ] 参照）。こうした「投資時期を見極めている」という投資家にも、時間の分散、積立



が奨められて良かったと思われる。

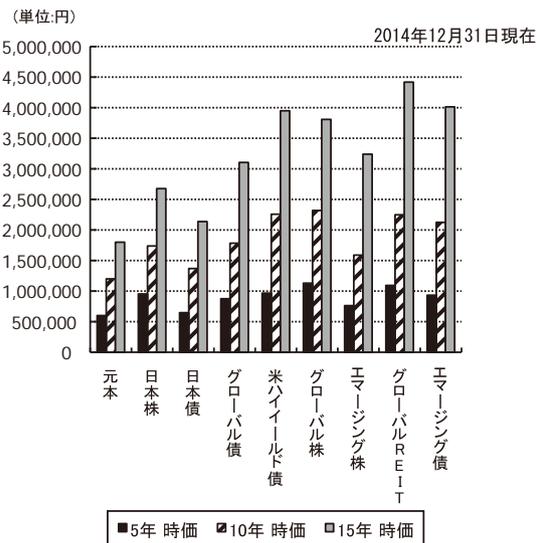
**多様な資産を多様な積立期間（5年・10年・15年）と
多様な売却時点で確認**

ただ、定額投資（等金額投資、ドルコスト平均法）による積立の問題は、一括投資や定量投資に比べ、リターン/リスクの評価が複雑となることである。定量投資は一括投資より複雑ではあるものの、投資する金融商品の移動平均線が単価に近いものとなるので（* 実際の投資額との差や手数料等を除く）、金融機関等が提供しているホームページ等を使えば良いだろう。そこで、以降では定額投資（等金額投資、ドルコスト平均法）による積立のリターン/リスクを投資商品のベンチマーク別に見ることとする。なお、投資商品として投信を使っているが、これは、投信が定額投資に向いていること、投信が NISA や DC など少額投資による投資商品の分散をしやすいことからである。

検証は、毎月末に 1 万円ずつ積立購入してきたケース、つまり、毎月 1 万円定額の積立を、投信に使われること多いベンチマークで見る。（成人）NISA の年間投資上限額は現行 100 万円で、単純に 12 で割ると月 8.3 万円程度だが（*2016 年より 120 万円になると月 10 万円だが）、ここでは分かりやすく、さらに、若者や働く世代にも現実的な金額である 1 万円としている（* ジュニア NISA と似る部分の多い「こども（学資）保険」でも月 1 万円が多い～2014 年 11 月 4 日付日本版 ISA の道 その 78～後述 [参

グラフ④

2014年12月31日 まで毎月末に1万円ずつ購入した時の現在の時価 *左から投資期間 5年・10年・15年。

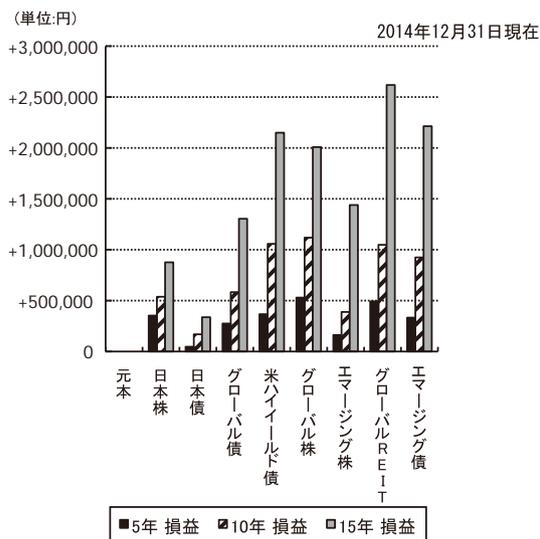


(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを使用している(以下同じ)。

投資期間 5年・10年・15年

2014年12月31日 まで毎月末に1万円ずつ購入した時の現在の損益 *左から投資期間 5年・10年・15年。



(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

考]参照)。それを5年、10年、15年という3つの投資期間について見る。

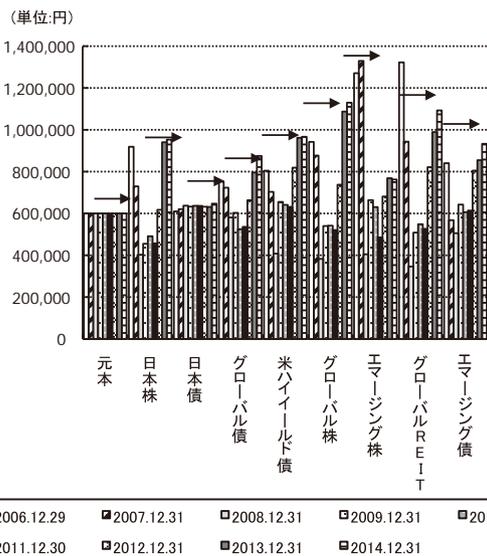
まずグラフ④は左が2014年12月31日時点の時価で、右が2014年12月31日時点の損益(*手数料等は無視)。

2014年12月31日までの5年・10年積立ではグローバル株が最も良く、15年ではグローバルREITのリターンが

最も良かった。昨年の金融機関各社が発表する実際のNISA・投資信託ランキングでは上位に多くのREITファンドがランクインしているが(詳細は後述[参考ホームページ]参照)、15年積立からの観点では合理的な投資と言えそうだ。

グラフ⑤

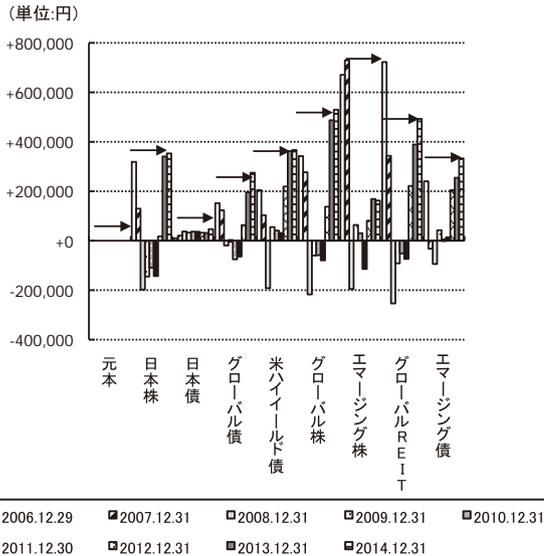
毎月末に1万円ずつ5年間購入した時の時価 *左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、2010年末、2011年末、2012年末、2013年末、2014年末。



(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

投資期間 5年

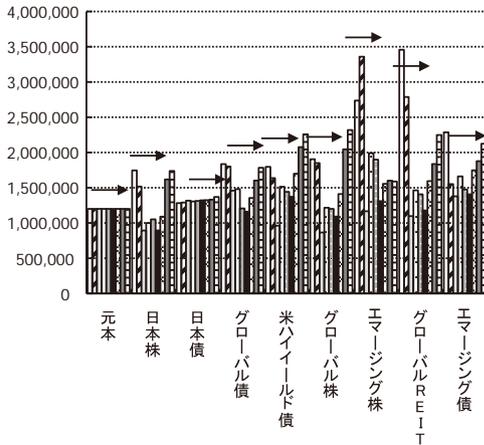
毎月末に1万円ずつ5年間購入した時の損益 *左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、2010年末、2011年末、2012年末、2013年末、2014年末。



(出所:ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

グラフ⑥

毎月末に1万円ずつ10年間購入した時の **時価**
 *左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、
 2010年末、2011年末、2012年末、2013年末、2014年末。
 (単位:円)

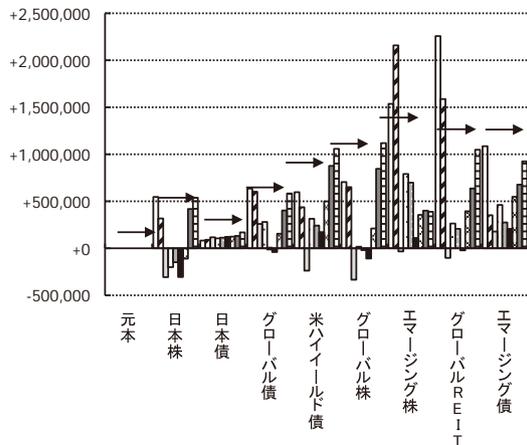


□ 2006.12.29	■ 2007.12.31	□ 2008.12.31	□ 2009.12.31	□ 2010.12.31
■ 2011.12.30	■ 2012.12.31	■ 2013.12.31	■ 2014.12.31	

(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

投資期間 10年

毎月末に1万円ずつ10年間購入した時の **損益**
 *左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、
 2010年末、2011年末、2012年末、2013年末、2014年末。
 (単位:円)

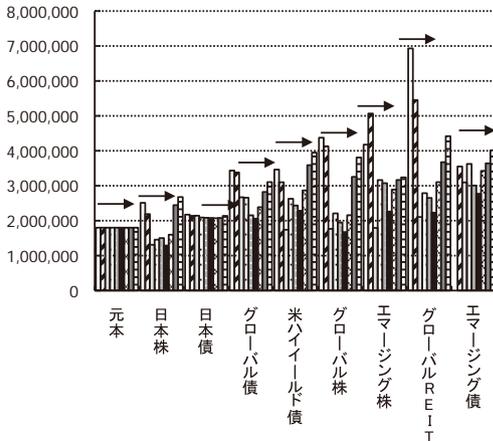


□ 2006.12.29	■ 2007.12.31	□ 2008.12.31	□ 2009.12.31	□ 2010.12.31
■ 2011.12.30	■ 2012.12.31	■ 2013.12.31	■ 2014.12.31	

(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

グラフ⑦

毎月末に1万円ずつ15年間購入した時の **時価**
 *左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、
 2010年末、2011年末、2012年末、2013年末、2014年末。
 (単位:円)

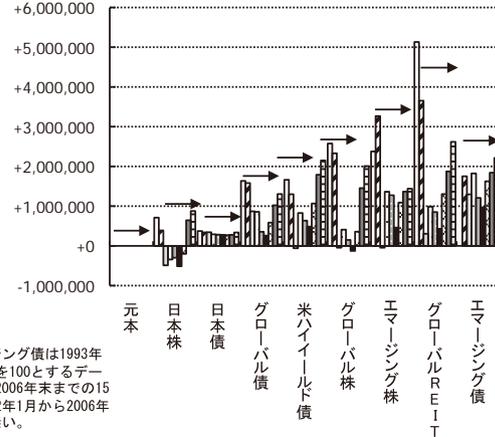


□ 2006.12.29	■ 2007.12.31	□ 2008.12.31	□ 2009.12.31	□ 2010.12.31
■ 2011.12.30	■ 2012.12.31	■ 2013.12.31	■ 2014.12.31	

(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

投資期間 15年

毎月末に1万円ずつ15年間購入した時の **損益**
 *左から2006年末、2007年末、2008年末、2009年末、
 2010年末、2011年末、2012年末、2013年末、2014年末。
 (単位:円)



*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータのため、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無い。

□ 2006.12.29	■ 2007.12.31	□ 2008.12.31	□ 2009.12.31	□ 2010.12.31
■ 2011.12.30	■ 2012.12.31	■ 2013.12.31	■ 2014.12.31	

(出所: ブルームバーグより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

続いて売却時点を変える。「コツコツ投資の最大の悩みどころは『やめ時』だ。時間がたてばつほど、運用資産の規模は膨らんでいく」(* コツコツ投資…積立投資のこと～2014年7月6日付日経ヴェリタス)との視点も考慮、売却時点も変えて検証するということだ。グラフ④の2014年末に加え、2006年から2013年の各年末、計9つの

時点で見ると。グラフ⑤が投資期間5年のもの、グラフ⑥が10年のもの、グラフ⑦が15年のものだ。

グラフ⑤の5年間を見ると、2006年および2007年末であれば、エマージング株とグローバル REIT はとても良かった。しかし、リーマン・ショック(2008年9月15日以降)後にエマージング株もグローバル REIT も損失となっ

た。だが、それも2012年以降は回復、先述通り、2014年にかけて利益は拡大する。日本株は2008年から2011年の年末まで損失であったが、2012年にようやくプラス転換、2013年と2014年は利益となっている。グラフ⑥の10年は5年に比べ全般的に黒字化、グラフ⑦の15年になるとさらに黒字化が鮮明となる。

以上だが、これらのリターン/リスクの大小や安定さを良く見て、投資家は自身のリスク選好度や好み、わかりやすさに応じ投資をすることが奨められる。投信を前提としてい

るので、以上でも銘柄は十分に分散されているが、さらに、これらを組み合わせたバランス型ファンドやアセットアロケーション型ファンドも良いかもしれない。

今や日銀も積立（のようなこと）をする時代（2015年1月号のStrategic Vistas参照）。ジュニアNISA、成人NISA、個人型DC、職場積立NISAといった、節税できる金融商品を使い、ここに掲載したリターンやリスクを参考に積立を検討、ぜひ資産形成の一助にしてほしいものである。

（以上は筆者の個人的な見解である）

[参考ホームページ]

- 2015年度与党税制改正大綱 http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/126806_1.pdf
- 2014年12月15日付日本版ISA その84「総選挙で与党が圧勝！12月30日にも決定する税制改正大綱やNISA投資の年内最終発注日、そして、これまでの総選挙前後の株や為替の動向をデータで確認」
<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/141215.pdf>
- NISA推進・連絡協議会「職場積立NISAガイドライン」
http://www.jsda.or.jp/sonaeru/oshirase/shokubatsumitate_nisa.html
- 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」
<http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/files/20140909ishikicyousagaiyou.pdf>
- 120万円への引き上げ及びジュニアNISA
2014年9月1日付日本版ISA その69「金融庁の平成27年度税制改正要望で子ども版NISA／ジュニアNISA（日本版ジュニアISA）！～日英米の子どもの将来に備えた資産形成制度と人口動態比較付～」
<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/140901.pdf>
- 2014年11月4日付日本版ISAの道 その78「ジュニアNISA vs こども（学資）保険！ジュニアNISA vs 英国ジュニアISA・米国529プラン!!」
<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/141104.pdf>
- 個人型確定拠出年金制度…2014年6月23日付日本版ISA その60「日本版401kの非課税枠拡大！（日本版IRAとNISAに期待）～米国401k（と529）と日米確定拠出年金（DC）ファンドの最新動向～」
<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/140623.pdf>
- 職場積立NISA…2014年8月25日付日本版ISA その68「天引きNISA（職域NISA、ワークプレイスNISA）のガイドラインが10月から適用！確定拠出年金（DC）等と共に給与で積立投資！！英国ワークプレイスISA（WISA）の今。」
<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/140825.pdf>
- 昨年の金融機関各社が発表する実際のNISA・投資信託ランキング…2015年1月13日付日本版ISA その86「税制改正大綱にジュニアNISA創設とNISA120万円への引き上げ！1月から年単位で金融機関の変更が可となり、NISA拡充に期待が膨らむ中、NISAの2015年分で何に投資する？NISAの2014年分の投資（投信分）を総括!!」
<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/150113.pdf>

略歴：1959年生まれ。静岡大学人文学部経済学科卒。日興アセットマネジメントのファンドマネージャー、リッパー・ジャパン（ロイター・ジャパン）のアナリスト、ドイチェ・アセット・マネジメントのストラテジストなどを経て2009年7月より現職。1987年より公益社団法人日本証券アナリスト協会検定会員。

著書：日本実業出版社「本当に知りたい投資信託 儲け・手数料・評価のしくみ」（2007年10月20日発行）、青春出版社「図解『為替』のカラクリ」（2003年5月10日発行）、同「図解『為替』のカラクリ 賢く増やす！外貨投資入門編」（2006年7月15日発行）、など。